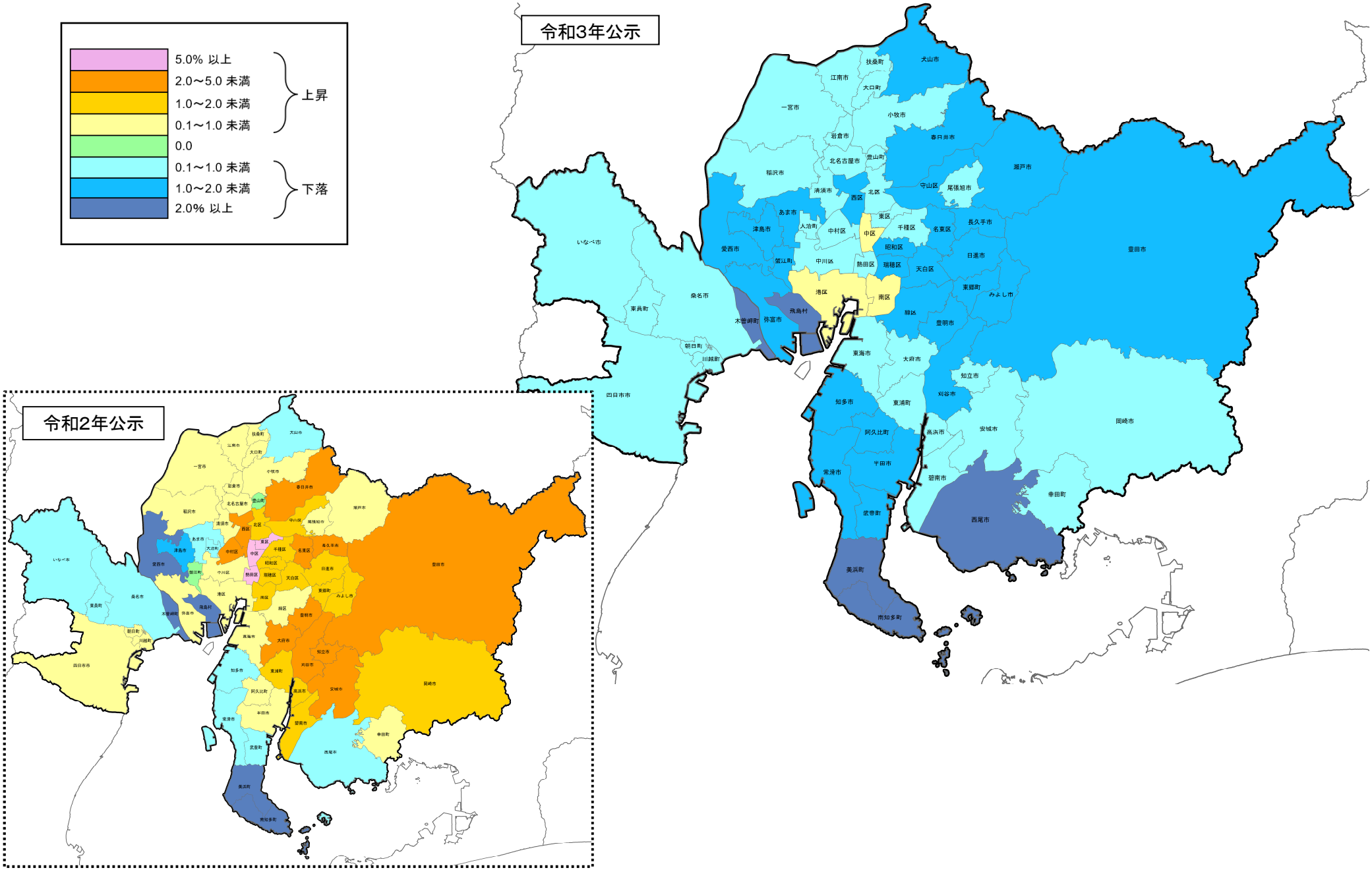
名古屋圏の住宅地

※（　）は前年変動率

愛　知　県	○ 名古屋市では、0.8%下落（2.0%上昇）。全 16 区のうち、3 区で上昇率が縮小し、13 区で上昇から下落となった。 ・ 市中心部のマンション需要は、昨年までのホテル開発業者との競合がほぼ消滅したことが主な要因となり、中区は 0.1%上昇（18.5%上昇）となった。 ・ 市南部の相対的に割安感のある地域では、大型商業施設の開業による利便性の向上などにより、港区で 0.1%上昇（0.8%上昇）、南区で 0.2%上昇（1.2%上昇）となった。 ○ 西三河地域及び尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済の先行き不透明感により、上昇から下落に転じた市町が見られる。 ・ 刈谷市では、住宅は慢性的な供給不足の状態であり、コロナ禍で一時的に取引市場は硬直的であったが、夏以降は徐々に回復している。通年では下落となった。 ○ 知多南部地域では、湾岸エリアを中心に下落傾向が継続している。
三　重　県	○ 四日市市では、0.4%下落（0.1%上昇）。 ○ 圏域内の全ての市町で下落となった。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）